

一、最新中国法令

● 国务院关于进一步优化落实新冠肺炎疫情防控措施的通知

- 【发布单位】国务院应对新型冠状病毒肺炎疫情联防联控机制综合组
【发布文号】联防联控机制综发〔2022〕113号
【发布日期】2022-12-07
【内容提要】该通知提出科学精准划分风险区域、优化核酸检测、优化调整隔离方式、保障社会正常运转等十条措施。其中包括：

科学精准划分风险区域
<ul style="list-style-type: none">按楼栋、单元、楼层、住户划定高风险区，不得随意扩大到小区、社区和街道（乡镇）等区域。不得采取各种形式的临时封控。
进一步优化核酸检测
<ul style="list-style-type: none">对高风险岗位从业人员和高风险区人员按照规定进行核酸检测，其他人员愿检尽检。除养老院、福利院、医疗机构、托幼机构、中小学等特殊场所外，不要求提供核酸检测阴性证明，不查验健康码。重要机关、大型企业及一些特定场所可由属地自行确定防控措施。不再对跨地区流动人员查验核酸检测阴性证明和健康码，不再开展落地检。
保障社会正常运转
<ul style="list-style-type: none">非高风险区不得限制人员流动，不得停工、停产、停业。

【法令全文】请点击以下网址查看：
[http://www.nhc.gov.cn/...](http://www.nhc.gov.cn/)

● 海关总署关于执行《鼓励外商投资产业目录（2022年版）》有关事项的公告

- 【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告2022年第122号
【发布日期】2022-12-05
【实施日期】2023-01-01
【内容提要】根据该公告：
 - 自2023年01月01日起，对《鼓励外商投资产业目录（2022年版）》范围的外商投资项目，在投资总额内进口的自用设备以及按照合同随前述设备进口的技术和配套件、备件，除属于《外商投资项目不予免税的进口商品目录》和《进口不予免税的重大技

一、最新中国法令

● 新型コロナウイルス感染蔓延防止措置の更なる最適化と貫徹に関する国務院による通知

- 【発布機関】国務院新型コロナウイルス感染蔓延対処防止連携制御総合チーム
【発布番号】联防联控機制総発〔2022〕113号
【発布日】2022-12-07
【概要】本通知では、リスク地区を科学的かつ的確に区分し、PCR検査を最適化し、隔離方式を最適化し、社会の正常な運営を保障することなどに関する10項目の措置について提言している。その中には、次のものが含まれる。

リスク地区の科学的かつ的確な区分
<ul style="list-style-type: none">棟、ユニット、フロア、居住世帯単位で高リスク地区を画定し、団地、コミュニティ、街道（郷鎮）などのエリアにみだりに拡大してはならない。各種形式での一時的な封鎖を実施してはならない。
PCR検査のさらなる最適化
<ul style="list-style-type: none">高リスク職位の従業員と高リスク地区の人員に対して係る規定に基づきPCR検査を実施するが、それ以外は希望者のみに対して検査を実施する。老人ホーム、福祉施設、医療機関、保育施設、小中学校などの特定の場所を除き、PCR検査陰性証明書の提供を要求せず、健康コードの検査を行わない。重要な機関、大型企業及び一部の特定の場所については、所属地が自ら感染蔓延防止措置を確定することができる。地域をまたぐ流動人員に対してPCR検査の陰性証明書と健康コードの検査を行わず、到着地時検査を実施しない。
社会の正常な運営の保障
<ul style="list-style-type: none">高リスクではない地区においては、人員の流動を制限してはならず、操業・生産・経営を停止してはならない。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
[http://www.nhc.gov.cn/...](http://www.nhc.gov.cn/)

● 「外商投資奨励産業目録（2022年版）」関係事項の実施に関する税関総署による公告

- 【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署公告2022年第122号
【発布日】2022-12-05
【実施日】2023-01-01
【概要】本公告によると、以下の通りとされている。
 - 2023年1月1日から、「外商投資奨励産業目録（2022年版）」範囲内の外商投資プロジェクトが投資総額内で輸入した自社用設備及び契約に基づき前記設備に付随して輸入した技術及び付属品、備品に対し、「外商投資プロジェクトの免税扱いにならない輸入商品目録」及び「輸入免税扱いに

术装备和产品目录》所列商品外，按照相关规定免征关税，照章征收进口环节增值税。

- 2023年01月01日以前审批、核准或备案的外商投资项目，属于《鼓励外商投资产业目录（2022年版）》范围的，有关项目单位取得主管部门出具的《项目确认书》等相关文件的，可按规定向海关办理减免税审核确认手续。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/...>

● [国务院办公厅关于2023年部分节假日安排的通知](#)

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2022〕16号

【发布日期】2022-12-08

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.gov.cn/...>

● [上海市人民政府办公厅印发《关于进一步降低制度性交易成本更大激发市场主体活力的若干措施》的通知](#)

【发布单位】上海市人民政府办公厅

【发布文号】沪府办发〔2022〕22号

【发布日期】2022-12-07

【内容提要】该通知提出：

- 深入实施外资准入负面清单制度，抓好《上海市外商投资项目核准和备案管理办法》的实施，提升跨部门负面清单管理效率，持续推进外商投资便利化。
- 2022年底前，实现外商投资企业设立、变更“全程网办”。
- 推广电子营业执照全国统一身份认证、电子签名服务能力应用，通过电子营业执照关联企业相关许可证照信息，实现电子证照移动端“一照通用”。
- 进一步优化年报平台，主动导入注册登记信息、往年年报信息等，拓宽年报信息智能预填范围。对因受疫情影响未能按时完成年报的企业，免于行政处罚，审慎列入经营异常名录。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.shanghai.gov.cn/...>

ならない重大技術裝備と製品目録」に記載されている商品を除き、係る規定に基づき関税を免除し、規則に従って輸入増徴税を徴収する。

- 2023年1月1日より前に許可、認可又は届出がなされた外商投資プロジェクトが目録の範囲に属し、係るプロジェクトの組織が主管部門が発行した「項目確認書」などの関連書類を取得している場合、規定に従い税関にて減免税審査確認手続きを行うことができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/...>

● [2023年一部祝日・休日の手配に関する国务院令办公厅による通知](#)

【発布機関】国务院令办公厅

【発布番号】国令発明電〔2022〕16号

【発布日】2022-12-08

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.gov.cn/...>

● [上海市人民政府令办公厅は「制度的取引コストの更なる引下げにより市場事業者の更なる活性化を促すことに関する若干の措置」の通知を印刷配布した](#)

【発布機関】上海市人民政府令办公厅

【発布番号】滬府令発〔2022〕22号

【発布日】2022-12-07

【概要】本通知は、以下の通り提言している。

- 外資参入ネガティブリスト制度を掘り下げて実施し、「上海市外商投資プロジェクト認可と届出管理弁法」の実施を貫徹し、部門を超えたネガティブリストの管理効率を引き上げ、外商投資の利便化を持続的に推進する。
- 2022年末までに、外商投資企業の設立、変更の「全プロセス手続きオンライン化」を実現する。
- 電子営業許可証の全国统一身元認証、電子署名サービス能力の応用を普及させ、電子営業許可証による企業の関連許可証情報との連携により、電子証明書モバイル端末での「一証書共通使用」を実現する。
- 年次報告書プラットフォームをさらに最適化し、登録登記情報、過去の年次報告書情報などを率先して導入し、年次報告書情報の自動識別による事前記入の範囲を広げる。感染症蔓延の影響により年次報告書を期限通り完成させることのできなかった企業に対して、行政処罰を免除し、経営異常リストに入れる際には慎重に対処する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.shanghai.gov.cn/...>

● 上海市推动生活性服务业补短板水平提高人民生活品质行动方案

【发布单位】上海市人民政府办公厅
【发布文号】沪府办发〔2022〕23号
【发布日期】2022-12-09
【内容提要】该方案提出：
▪ 支持外商独资、中外合资养老服务机构发展，积极引入国际先进服务模式。
▪ 推进高水平中外合作办学项目落地，增加高水平国际化教育供给。
▪ 落地实施在上海市设立的外商独资旅行社试点经营中国公民出境旅游业务。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20221208/22ebcc31fac14ea9a76b991e07541615.html>

● 北京市人民政府办公厅关于印发《北京市积极应对疫情影响助企纾困的若干措施》的通知

【发布单位】北京市人民政府办公厅
【发布文号】京政办发〔2022〕30号
【发布日期】2022-12-06
【实施日期】2022-12-05
【内容提要】该通知提出：
▪ 延长阶段性缓缴社会保险费的补缴期限。
▪ 延长住房公积金缓缴期限。
▪ 完善交通物流保通保畅政策。按照企业实际需要和诉求，加快办理重点物资运输车辆通行证，做到应办尽办；对于没有归口行业的企业由交通部门予以办理。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202212/t20221206_2871961.html

● 天津市职工生育保险规定

【发布单位】天津市人民政府办公厅
【发布文号】津政办规〔2022〕18号
【发布日期】2022-12-09
【实施日期】2023-01-01（有效期5年）
【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.tj.gov.cn/zwgk/szfwj/tjsrmzfbgt/202212/t20221209_6054132.html

● 上海市在生活服务业における欠点の補填と改善を推進し、市民の生活の質を向上させるための行動方案

【发布機關】上海市人民政府办公厅
【发布番号】滬府弁発〔2022〕23号
【発布日】2022-12-09
【概要】本方案は、以下の通り提言している。
▪ 外商独資及び中外合弁の高齡者向けサービス機関の發展を支援し、先進的な國際サービスモデルを積極的に導入する。
▪ 高水準の中外協力による学校運営プロジェクトの實施を推進し、高水準の國際教育の供給を拡大する。
▪ 上海に設立された外商独資旅行会社による中国人の海外旅行業務の試験的運營を着実に実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20221208/22ebcc31fac14ea9a76b991e07541615.html>

● 「コロナ禍の影響に積極的に対処し企業の苦境を救済する北京市による若干の措置」の印刷配布に関する北京市人民政府办公厅による通知

【发布機關】北京市人民政府办公厅
【发布番号】京政弁発〔2022〕30号
【発布日】2022-12-06
【実施日】2022-12-05
【概要】本通知は、以下の通り提言している。
▪ 社会保険料の段階的な納付猶予に対する追納期間を延長する。
▪ 住宅積立金の納付猶予期間を延長する。
▪ 交通物流の円滑化政策を整備する。企業の実際のニーズと要求に従い、重要な物質材料輸送車の通行許可証の處理を加速させ、必要な手続はすべて完了させる。業種別に分類されない企業については、交通部門が対処する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202212/t20221206_2871961.html

● 天津市従業員生育保险规定

【发布機關】天津市人民政府办公厅
【发布番号】津政弁規〔2022〕18号
【発布日】2022-12-09
【実施日】2023-01-01（有効期間5年）
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.tj.gov.cn/zwgk/szfwj/tjsrmzfbgt/202212/t20221209_6054132.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [检察机关发布惩治侵犯公民个人信息犯罪典型案例](#)

日前，最高人民检察院印发了“解某某、辛某某等人侵犯公民个人信息案”等5件[检察机关依法惩治侵犯公民个人信息犯罪典型案例](#)。本批案例涵盖了对公民征信信息、生物识别信息、行踪轨迹信息、健康生理信息等不同类型信息的全面保护，并体现了依法从严惩治侵犯公民个人信息犯罪的政策导向。

（里兆律师事务所 2022 年 12 月 12 日编写）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [当前疫情防控政策下员工感染新冠后的企业应对要点](#)
- [鼓励外商投资产业目录（2022 年版）](#)

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [検察機関は公民の個人情報を侵害した犯罪の処罰に係る典型的な事例を発表した](#)

先頃、最高人民検察院は、「解某、辛某等による公民の個人情報侵害事件」など[公民の個人情報を侵害した犯罪を検察機関が法に依拠して処罰した典型的な事例](#) 5 つを発表した。これらの事例は、公民の信用情報、生物識別情報、行動追跡情報、健康状態情報等、分類別の情報の全面的な保護を網羅し、公民の個人情報に対する犯罪を法に依拠して厳しく処罰するという政策の指針を示している。

（里兆法律事務所が 2022 年 12 月 12 日付で作成）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [現行の感染症蔓延防止政策の下で新型コロナに感染した従業員に対する企業の対処ポイント](#)
- [外商投資奨励産業目録（2022 年度版）](#)